

中小事業者ヒアリング実施結果

(1) ヒアリングの概要

項 目	内 容	
目 的	中小規模事業所における一般廃棄物の発生・分別の実態と課題を把握し、平成27年度に実施するアンケートの調査内容に反映させるため、11事業所に対し、訪問ヒアリングを実施	
対 象 事 業 所	オフィス	設計事務所 流通アウトソーシング 会計事務所 食品卸売業
	病院 福祉施設	病院 特別養護老人ホーム
	店舗	米販売店 食品スーパー コンビニエンスストア3社 (日本フランチャイズチェーン協会からの紹介で本社を訪問)
内 容	ごみなどの排出実態について	

(2) ヒアリング実施結果

①排出実態について

事業所	内容
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ○一度に少量の資源しかでず、それを資源収集業者に取りに来てもらうと、コストがかかる。 ○ごみの排出量は、積極的には把握していないが、収集事業者からの報告や、週に何袋出しているかカウントすることにより、把握は可能。
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ○オフィス町内会で古紙類を回収。一定のコストはかかるが、個別にどうしようか考えなくてすむので楽。(設計事務所) ○CAD化が進み、図面(A2)の印刷は減少したが、お客様に渡すA3, A4の資料が増加。(設計事務所) ○電子データでの管理が進み、紙の量が減少。10年前から事業規模は1.5倍になったが、紙のコストは0.6倍。(会計事務所) ○情報が電子化されても、新たなシステムを構築する必要があり、紙ごみは増える一方。(流通アウトソーシング) ○会議等では、ペーパーレス化を図っており、以前と比べて紙は減少。(食品卸売業) ○シュレッダー古紙、雑がみは可燃ごみ。機密文書は、業者による溶解処理。(流通アウトソーシング) ○ODMが非常に多いが、雑がみとして分別し、回収業者に出している。(食品卸売業)
病院・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ○シュレッダー古紙をリサイクルできることを知らなかった。(病院) ○シュレッダー古紙をどのように分別徹底し、リサイクルすればよいかの情報がないため、これまで資源化してこなかった。(老人ホーム) ○紙おむつが非常に多いが、減らしようがない。(老人ホーム)

事業所	内容
店舗	<ul style="list-style-type: none"> ○紙類は可燃ごみとして、排出。(米販売店) ○米ぬかは、食用油用にリサイクル。(米販売店) ○ごみの排出量は未把握。本部では回収業者から、報告を受けているかもしれないが、店舗ではわからない。(食品スーパー) ○分別をしっかりといていなくても、業者が回収していくので、業者もいい加減だと感じる。(食品スーパー) ○店舗は、本部に従うだけなので、各店舗独自に取り組むことは難しい。(食品スーパー) ○持ち込みごみ対策として、お客様用のごみ箱を順次店内へ移動。(コンビニA社) ○可燃ごみの1/3が持ち込みごみである。(コンビニエンスストアC社) ○雑がみは、段ボールと一緒に回収できる条件が整っているエリア(全国500店舗)では、分別回収を実施。(コンビニエンスストアA社) ○過去に、試験的にごみの排出時に計量を実施したが、人員とスペース不足で困難。(コンビニエンスストアB社) ○食品廃棄物はケースごと排出。(コンビニエンスストアB社) ○食品廃棄物はケースと分別すると月1万円コストダウンにつながるが、分ける作業をアルバイトがすると、月3万円のコスト増になるため、全国で9割の店舗がそのまま排出。(コンビニエンスストアC社) ○契約は、従量制ではなく、週何回収するかによって決まる。(コンビニエンスストアB、C社) ○1店舗あたり、53.4kgのごみが出る。そのうち、9.9kgが食品廃棄物(コンビニエンスストアC社) ○市の分別ガイドを店舗に渡している。(コンビニエンスストアC社)

②提案・要望事項について

- 大企業のように、社会貢献として環境問題に取り組むのは難しい。条例等で規制されれば実施する。(共通)
- ごみ分別ボックスに貼れるようなビジュアルでわかるシールのようなものがあるとよい。(設計事務所)
- 以前は分別が出来ていなかったが、市のパンフレットを参考に分別できるようになった。イラスト入りでわかりやすい。(老人ホーム)
- ごみの分別・リサイクルでどのようなメリット(経費削減等)があるかを広報すべき。(会計事務所)
- 回収された資源がどのようにリサイクルされているかが、わからないので、メリットや意義が伝わるような広報をすると意識も変わる。(流通アウトソーシング)
- 小規模事業所は、市から表彰されると励みになる。(会計事務所)
- コンビニを事業系資源の回収拠点となるような条例等を整備できれば、近隣の小規模事業所から資源が集まり、回収効率があがるのでないか。(会計事務所)
- 少量でもリサイクルに廻せるルートがあればよい。(流通アウトソーシング)
- 町内会程度の規模でごみに関して協力する関係をつくることができればよい。(流通アウトソーシング)
- 行政の施設にいつでも持ち込めるような仕組みがあるとよい。(流通アウトソーシング)
- 分別ガイドはわかりやすいが、分けた後(出し方・排出場所・連絡先等)にどうすればよいかが時系列的な流れでわかるとよい。(流通アウトソーシング)
- 新規設立の登録時に、必ずごみに関する説明を受けるような仕組みにしてはどうか。(米販売店)
- 事業者団体の勉強会等に出向いて、分別等の説明をしたらどうか。(米販売店)
- 今後、雑がみについては取組む余地があるので、先進的な自治体と何か取組むことができるとよい。名古屋市とも直接協議したい。(コンビニエンスストアA社)
- 広報誌は元々興味がある人しか見ないので、興味のない人をいかに取り込むかが重要である。コンビニは1000人/日×300店舗=300,000人の客が来店するので、店頭での広報をすることが啓発につながる。(コンビニエンスストアA社)
- 持ち込みごみ削減のため、市民に対する啓発を行ってほしい。京都市では、ごみ箱に貼る「家庭ごみ持ち込み禁止 京都市」という自治体名入りの啓発ステッカーを市が作成・配布した。行政の啓発は一定の効果がある。(コンビニエンスストアC社)
- 人口は減少しても、世帯数は増えているので、ごみの絶対量は変わらないのではないかと。いかに可燃ごみとして廃棄されるものを減らすかが、重要。その際、可燃ごみだけを有料化するなど、資源物を分別し可燃ごみを減らすことが、市民にとってどれだけインセンティブがあるかを考えるといいのではないかと。(コンビニエンスストアC社)